



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月12日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東
コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,390	1.7	197	6.5	220	11.8	145	13.3
2025年3月期第1四半期	2,350	1.8	184	74.2	197	67.5	128	80.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.78	—
2025年3月期第1四半期	27.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,275	7,869	55.1
2025年3月期	14,461	7,864	54.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 7,869百万円 2025年3月期 7,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,274	2.5	985	0.5	1,051	2.3	729	0.5	154.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	4,720,245株	2025年3月期	4,720,245株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	79株	2025年3月期	79株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	4,720,166株	2025年3月期1Q	4,720,166株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の通商政策や国内の政権運営を巡る先行きなどに対して、不透明な状況が続いております。

広告業界においては景況感の先行きに不透明な面があるものの、昨年に引き続き広告需要は拡大するとともに市場成長を牽引するデジタル広告は更に伸張することにより、市場全体としては、プラスの成長が継続することを予測しています。

このような状況の中、当第1四半期累計期間の売上収益は2,390百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は197百万円（同6.5%増）となり、経常利益は220百万円（同11.8%増）、四半期純利益は145百万円（同13.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（ナビタ事業）

新規プラットフォームの拡大、既存ナビタの価値向上及び営業体制の強化による収益力の向上策を進め、メディカルナビタが堅調に推移しましたが、ステーションナビタの収益が前年を下回ったことにより、売上収益は1,998百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は291百万円（同5.9%減）となりました。

（アド・プロモーション事業）

免税店検索サイト「TAXFREESHOPS. J P」のクーポン利用による手数料収入が増加し、既存取引先との取引も好調であったことから、売上収益は204百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は61百万円（同171.9%増）となりました。

（サイン事業）

営業の強化や原価抑制に努めるとともに、商品やソリューションの認知向上として展示会出展などの施策を実施したことにより、売上収益は187百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失は62百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、7,305百万円となり、前事業年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主に前払費用が323百万円増加したものの、現金及び預金、売掛金及び契約資産が330百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,970百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10百万円、長期前払費用が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,275百万円となり、前事業年度末に比べ185百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は6,163百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に買掛金が200百万円減少したことによるものであります。固定負債は242百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,406百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、7,869百万円となり、前事業年度に比べ5百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.1%（前事業年度末は54.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,113,571	5,791,951
受取手形	30,247	12,624
電子記録債権	10,868	19,360
売掛金及び契約資産	687,195	357,106
棚卸資産	120,341	134,573
前渡金	58,162	176,357
前払費用	436,214	759,334
その他	58,408	55,916
貸倒引当金	△3,923	△2,135
流動資産合計	7,511,085	7,305,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	781,796	773,479
構築物（純額）	4,870	4,694
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	2,680	19,005
工具、器具及び備品（純額）	1,336,559	1,317,829
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産（純額）	8,500	7,650
建設仮勘定	23,084	33,882
有形固定資産合計	3,868,464	3,867,515
無形固定資産		
ソフトウェア	210,767	212,702
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	221,483	223,418
投資その他の資産		
投資有価証券	84,066	94,259
出資金	605	605
長期貸付金	1,147	1,328
破産更生債権等	82,631	83,290
長期前払費用	233,560	245,964
保険積立金	130,622	130,622
長期預金	2,002,014	2,000,000
繰延税金資産	266,568	263,243
その他	141,764	143,667
貸倒引当金	△82,631	△83,290
投資その他の資産合計	2,860,348	2,879,690
固定資産合計	6,950,297	6,970,624
資産合計	14,461,382	14,275,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	666,175	465,829
リース債務	3,739	3,739
未払金	155,485	230,661
未払費用	263,834	229,995
未払法人税等	150,026	92,677
未払消費税等	128,824	118,578
契約負債	4,783,672	4,827,144
前受金	3,973	3,904
預り金	24,350	92,637
賞与引当金	175,424	97,112
資産除去債務	1,111	1,111
流動負債合計	6,356,619	6,163,392
固定負債		
リース債務	5,611	4,676
退職給付引当金	146,433	148,413
役員退職慰労引当金	50,960	51,810
資産除去債務	18,188	18,188
その他	19,527	19,527
固定負債合計	240,720	242,615
負債合計	6,597,340	6,406,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	6,131,342	6,130,305
自己株式	△135	△135
株主資本合計	7,825,501	7,824,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,540	45,241
評価・換算差額等合計	38,540	45,241
純資産合計	7,864,042	7,869,705
負債純資産合計	14,461,382	14,275,713

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）
売上収益	2,350,518	2,390,967
売上原価	986,515	991,508
売上総利益	1,364,003	1,399,459
販売費及び一般管理費	1,179,053	1,202,450
営業利益	184,950	197,008
営業外収益		
受取利息	115	1,925
受取配当金	740	877
受取家賃	12,229	14,823
保険解約返戻金	1,503	8,744
その他	1,554	1,224
営業外収益合計	16,144	27,595
営業外費用		
賃貸費用	2,410	3,350
その他	940	267
営業外費用合計	3,351	3,617
経常利益	197,743	220,986
特別利益		
固定資産売却益	—	2,184
ゴルフ会員権売却益	—	1,887
特別利益合計	—	4,071
特別損失		
固定資産除却損	2,383	5,518
その他	—	631
特別損失合計	2,383	6,150
税引前四半期純利益	195,360	218,908
法人税等	67,162	73,619
四半期純利益	128,197	145,288

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,017,566	162,709	170,241	2,350,518	—	2,350,518
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,017,566	162,709	170,241	2,350,518	—	2,350,518
セグメント利益又は損失（△）	310,035	22,446	△61,559	270,922	△85,972	184,950

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△85,972千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,998,713	204,618	187,635	2,390,967	—	2,390,967
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,998,713	204,618	187,635	2,390,967	—	2,390,967
セグメント利益又は損失（△）	291,732	61,040	△62,036	290,736	△93,727	197,008

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△93,727千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）
減価償却費	127,967千円	119,465千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

表示灯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 鬼頭 功一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智 智子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている表示灯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。